



小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2022 年 7 月 14 日(木)

ついに自宅からの申告が逆転 令和 3 年分確定申告状況

毎年のことのように集計期間は 4 月末に

国税庁は毎年、所得税等・消費税・贈与税の確定申告状況を報道発表しています。今年も去年と同様に、従来の 3 月末の時点でのカウントではなく、新型コロナウイルス感染症の影響により簡易な延長が認められたことを反映し、4 月末までが対象になっています。

所得税等の申告人数は前年比 + 1.6% の 2,285 万人、申告納税額は 3 兆 7,915 億円で、前年比 + 19.8% とのことです。

「自宅から e-Tax」がスタンダードに

前年もかなり数字を伸ばしていた「申告会場や税理士への依頼をせずに自宅から納税者が e-Tax で提出」という申告方法が 442 万人に達し、初めて「確定申告会場で申告書を作成・提出」をした方の 311 万人を上回りました。

また、スマホを使って e-Tax で申告した人は 153 万人で、令和 2 年の 102 万人から比べても約 1.5 倍、平成 30 年の 13 万人から比べると、3 年で約 12 倍の大躍進です。

国税庁は「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」として、「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会を目指す」としており、国税庁 HP の「確定申

告書等作成コーナー」操作性向上や、スマホ申告の扱う所得分類の増加、自動で税務相談を行うチャットボット「ふたば」の運用等、ICT に力を入れた結果が出たと言えるでしょう。こころなしか報道発表資料にも喜びがうかがえます。

マイナンバーカードも徐々に普及

納税者の自宅からの申告のうち、プラスチックのマイナンバーカードを利用した人は 239 万人で、令和 2 年からは約 1.8 倍、平成 30 年から比較すると約 5 倍となりました。

総務省資料を見ても、6 月 1 日時点のマイナンバーカード交付率は、令和 3 年が 31.8%、令和 4 年が 44.7% となっており、交付枚数で見ると約 1.4 倍の伸びとなっています。

マイナポータル連携で保険料控除申告書等のデータが取り出せるようになったことや、マイナポイント事業でお得感を出して、マイナンバーカードの普及を目指した結果がこちらにも出ているようです。



税務手続きは着実に ICT が普及してきています。